

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	課名	市民課 国民健康保険G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	科目	08:保健事業費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	項目	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	

② 目的 概要	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者
	目的	医療費の増大に影響を及ぼしている糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
概要	特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目を実施し、その結果から運動習慣の定着やバランスのとれた食生活等の生活習慣の改善を行う必要がある人に対して、特定保健指導を実施する。なお、本事業は、健康福祉部長寿健康課に執行委任し、同課と連携して実施する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定健康診査 対象被保険者数 8,500人 受診見込者数 3,680人</li> <li>○特定保健指導 対象被保険者数 300人 利用見込者数 100人</li> <li>○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨</li> <li>○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定健康診査 対象被保険者数 8,500人 受診見込者数 3,850人</li> <li>○特定保健指導 対象被保険者数 300人 利用見込者数 120人</li> <li>○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨</li> <li>○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定健康診査 対象被保険者数 8,500人 受診見込者数 4,000人</li> <li>○特定保健指導 対象被保険者数 300人 利用見込者数 140人</li> <li>○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨</li> <li>○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定健康診査 対象者数 6,991人 受診者数 2,649人</li> <li>○特定保健指導 対象者数 280人 利用者数 47人</li> <li>○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨</li> <li>○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨、集団健診後ミニセミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定健康診査 対象者数 6,801人 受診者数 2,548人</li> <li>○特定保健指導 対象者数 281人 利用者数 47人</li> <li>○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨</li> <li>○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨、集団健診後ミニセミナーの実施</li> </ul>		
事業費	計画額	事業費	30,800千円	32,100千円	33,100千円
		国庫支出金	12,500千円	12,900千円	13,300千円
		県支出金	6,800千円	7,200千円	7,500千円
		地方債			
		その他			
事業費	予算額	事業費	28,691千円	31,350千円	
		国庫支出金	11,797千円		
		県支出金	6,017千円	16,581千円	
		地方債			
		その他			
事業費	決算額	事業費	24,422千円	22,196千円	
		国庫支出金	11,040千円		
		県支出金	6,017千円	11,614千円	
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	一般財源	7,365千円	10,582千円	0千円
		総人件費 ②	3,456千円	3,502千円	
		一般職員	3,456千円	3,502千円	
		所要人員	0.45	0.45	
		臨時職員等	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		27,878千円	25,698千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	未受診者及び未利用者対策の実施回数	計画値	2	2	2
			特定健診未受診者及び特定保健指導未利用者に対する電話・文書による勧奨回数	実績値	2	2	
				単位	回	回	回
②	名称	特定健康診査受診率	計画値	43	45	47	
		特定健康診査受診者数／対象被保険者数	実績値	38	38		
			単位	%	%	%	
③	名称	特定保健指導利用率	計画値	33	40	47	
		特定保健指導利用者数／対象被保険者数	実績値	17	17		
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 特定健康診査や特定保健指導に対して、様々な理由により受診及び利用の必要性を感じない対象者の多いことが課題である。広報やケーブルテレビ等を活用した情報提供による生活習慣病への意識向上、また、医師会や関係部署との連携を図り幅広く受診及び利用勧奨を行う環境を整備することで、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 対象者への個別勧奨案内の発送やコールセンターを利用し、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けて、対象者に対して平成29年度に引き続きコールセンターによる電話での勧奨や個人に合った内容の案内文書の送付により、計画どおり実施した。	A  計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 特定健康診査の受診率については38%、特定保健指導の利用率についても17%で、平成29年度と同数値であり、計画値にも達せず、あまり成果を得ることができなかった。	C  あまり成果を得られなかった

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 受診勧奨案内の発送やコールセンターを利用し、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上につながらない。	今後の方向性  <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けて、引き続き受診勧奨案内の送付やコールセンターを利用するとともに、医師会や関係部署との連携を図り幅広く受診及び利用勧奨を行う。 また、人間ドック(市が実施するものを除く)の受診結果を提供した者に対する助成と健康マイレージ事業との組合せによる健診受診へのインセンティブを図るほか、受診率の高い団体の取組を参考に受診環境の整備を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生活習慣病への意識向上により、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 国民健康保険グループリーダー 関戸 繁人
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	C	C			